

注記：本論考は日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

## 政党政治からみる安保改定 —国際情勢がもたらす政党再編成の視点から—

濱砂孝弘

(法政大学大原社会問題研究所 任期付専任研究員 (准教授))

2025 年 12 月 8 日、日本国際問題研究所の大会議室およびオンラインにて、濱砂孝弘（法政大学大原社会問題研究所任期付准教授）を報告者に招聘し、第 3 回日本政治外交史研究会が開催された。

本報告は、岸信介政権の安保改定に至る 1950 年代の国内諸政党間および党内勢力間の政策対立と合意形成過程について分析した。特に、55 年体制形成期における右派社会党や旧改進黨勢力などの「中間勢力」の動向に着目しつつ、日米安保体制確立期における政党政治の実態解明を目指した。

旧安保条約が締結されると、政治言論空間では多種多様な安保改定論が飛び交った。ゆえに、特段注目されがちな岸信介の政策構想は、あくまでこの流れのひとつに過ぎなかったと捉える視点の重要性が示された。また国内状況では、占領期が終了し、吉田茂が退場すると、反吉田派は内部対立し、政局が混乱した。そして国際情勢が緊張緩和へ向かったため、対米自主外交を唱えるナショナリズム的言説が目立つようになり、社会党政権の実現可能性が高まった。たしかに保守合同は、こうした外的要因と内的要因によって引き起こされたものである。しかし、本報告では、保革間の政策距離はそれほど遠くなかったことが、1955 年体制の特徴として示された。

また、岸登場以前からの安保改定をめぐる諸構想を念頭に置くことで、岸の安保改定論を相対化させつつ、その特徴を浮き彫りにすることができる。岸政権誕生後、岸は訪米し、日米関係改善を目指しつつも、社会党右派を側面支援することを目指した。しかし岸の思惑と、社会党と旧改進黨勢力が安保改定に向けた問題意識との間にはズレがあった。訪米後、政局を踏まえて岸は安保改定論を修正していくが、折しも同時期、中ソ関係や日中関係が悪化し、岸の提案に対する自社両党内での警戒感が高まった。その結果、中間勢力は岸、自民党非主流派、社会党右派に細分化した。

こうした安保改定に関する内政・外交双方の流動的な状況は、岸が抱いていた中間勢力との提携構想をより一層困難にさせた。安保改定交渉開始後、自民党内の対立は深まり、分極化していく。一方で、社会党はより一層左傾化し、民主社会党が結成されるに至る。こうして、対米自主を目指してきた中間勢力はますます細分化し、自民党内の対米協調勢力と社会党・共産党の左派勢力は相対的に台頭した。安保改定後、岸は退陣し、自民党は日米安保体制を、社会党は中立主義外交を、それぞれ経済的効用の観点から正当化した。

結論では、安保改定の内在的意義として、国際政局の再緊迫化を受けた国内諸勢力の再編成が指摘された。安保改定のプロセスは、日米交渉による法制度の整備のみならず、中間勢力の解体と五五年体制の固定化をもたらし、国内政治基盤の側面からも日米安保体制の確立に不可逆点を画したのである。

(作成：日本国際問題研究所 領土・歴史センター)